

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【事業年度】	第62期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	164,733	159,098	174,252	220,868	227,836
経常利益 (百万円)	12,413	8,717	10,568	21,703	20,068
当期純利益 (百万円)	6,638	4,278	4,924	12,200	10,446
包括利益 (百万円)	4,624	3,914	14,422	22,434	25,971
純資産額 (百万円)	99,870	100,215	110,991	129,591	148,844
総資産額 (百万円)	134,917	136,915	152,381	177,540	199,171
1株当たり純資産額 (円)	1,303.30	1,311.89	1,437.99	1,682.51	1,894.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.58	66.11	76.03	188.14	160.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.0	61.2	61.5	61.8
自己資本利益率 (%)	7.9	5.0	5.5	12.1	9.0
株価収益率 (倍)	14.1	20.4	20.4	10.2	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,872	11,006	16,134	22,401	18,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,448	10,707	14,285	16,940	12,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,280	4,090	3,790	2,225	3,809
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,663	27,402	26,331	30,251	35,440
従業員数 (人)	8,289	9,033	9,447	10,230	10,592
(外、平均臨時雇用者数)	(5,303)	(6,034)	(6,004)	(5,819)	(5,265)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	85,013	77,895	81,459	92,231	86,918
経常利益 (百万円)	5,015	3,030	5,259	8,994	7,791
当期純利益 (百万円)	4,018	3,003	4,177	7,503	6,114
資本金 (百万円)	3,694	3,694	3,694	3,694	3,694
発行済株式総数 (千株)	65,452	65,452	65,452	65,452	65,452
純資産額 (百万円)	60,153	61,900	65,407	70,909	74,014
総資産額 (百万円)	82,016	84,702	89,186	94,271	96,372
1株当たり純資産額 (円)	926.54	956.75	1,009.13	1,092.90	1,139.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.48	46.40	64.50	115.69	94.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	73.1	73.3	75.2	76.8
自己資本利益率 (%)	6.8	4.9	6.6	11.0	8.4
株価収益率 (倍)	23.3	29.1	24.0	16.6	20.3
配当性向 (%)	39.0	51.7	55.8	34.6	42.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,158 (110)	2,110 (153)	2,085 (158)	2,086 (229)	2,063 (170)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年10月	自動車用ブレーキ部品の製造を目的として東京都中央区に日信工業株式会社を設立。工場を長野県上田市上川原柳町に新設し、四輪車用のアルミ製ブレーキピストンの鋳造及び加工を開始。
昭和36年3月	本社を東京都中央区から現在の長野県上田市国分へ移転。工場を現在の長野県上田市国分に移転（現上田工場）。
昭和38年7月	四輪車用ドラムブレーキのホイールシリンダーの組立を開始。
昭和43年10月	英国LUCAS INDUSTRIES（現TRW）社とドラムブレーキに関する技術提携を行い、四輪車用ドラムブレーキの生産を開始。
昭和45年8月	四輪車用ブレーキマスターシリンダー＆マスターパワーの生産を開始。
昭和46年9月	二輪車用マスターシリンダーの生産を開始。
昭和48年7月	タイにM.N. INDUSTRY CO., LTD.（平成12年7月に現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.に合併）を設立。
昭和49年12月	二輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和53年5月	四輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和57年4月	四輪車用アンチロックブレーキシステムの生産を開始。
昭和60年7月	長野県小県郡東部町（現東御市）に四輪車用ブレーキの主力工場として東部工場を新設。
昭和61年7月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木技術センター（現栃木開発センター）を開設。
昭和62年11月	インドネシアのP.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（現連結子会社）に資本参加。
昭和63年10月	米国オハイオ州にFINDLEX CORP.（現NISSIN BRAKE OHIO, INC.、現連結子会社）を設立。
平成元年10月	株式会社日信室賀製作所及び直江津軽金属工業株式会社を吸収合併し、それぞれ室賀工場及び直江津工場とする。
平成2年1月	タイにNISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（平成12年7月に現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.に合併）を設立。
平成7年5月	フィリピンにNISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国山東省に山東日信工業有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	品質保証に関する国際標準規格「ISO9001」の認証を取得。 ベトナムにNISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成9年4月	ブラジルにNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.（現連結子会社）を設立。
平成9年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年5月	FINDLEX CORP.が品質保証に関する規格「QS9000」の認証を取得。
平成10年8月	環境に関する国際標準規格「ISO14001」の認証を取得。
平成10年11月	長野県小県郡東部町（現東御市）に開発センター（現長野開発センター）を新設。
平成11年3月	英国のSHOWA UK LTD.に資本参加し、NISSIN SHOWA UK LTD.に社名変更。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.）が「ISO9002」の認証を取得。
平成11年12月	FINDLEX CORP.が「ISO14001」の認証を取得。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.）が「QS9000」の認証を取得。
平成12年1月	栃木県那須郡南那須町（現那須烏山市）に「栃木センター・プルーピング」（テストコース）を新設。
平成12年3月	NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.が「ISO9002」の認証を取得。
平成12年6月	東京都八王子市の日本ブレーキ工業株式会社に資本参加。
平成12年7月	タイの関連3社（M.N. INDUSTRY CO., LTD.、NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.、KWANG KIJ INDUSTRY CO., LTD.）が合併し、同時に社名をNISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.（現連結子会社）に変更。
平成12年10月	米国ジョージア州にFINDLEX GEORGIA CORP.（現NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.、現連結子会社）を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

年月	事項
平成14年 5月 平成14年10月	スペインにNISSIN R&D EUROPE S.L.U. (現連結子会社) を設立。 株式会社日信傍陽製作所は株式会社日信青木製作所を吸収合併し、社名を株式会社NISSIN APS (現連結子会社) に変更。
平成14年12月	中国広東省に中山日信工業有限公司 (現連結子会社) を設立。
平成16年 2月	タイにNISSIN R&D ASIA CO., LTD. を設立。
平成16年 5月	新潟県聖籠町の株式会社イシイコーポレーション (現連結子会社) に資本参加。
平成17年 9月	長野県佐久市の吉田工業株式会社の増資引き受け。
平成18年12月	ベトナムに株式会社タンガロイと合併でTUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD. を設立。
平成19年 1月	インドにNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (現連結子会社) を設立。
平成20年10月	NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. のサンパウロ工場が操業開始。
平成22年 3月	室賀工場から直江津工場へ四輪車用部品の生産を移管。
平成24年 1月	インドネシアにALCARグループとの合併でP.T.ALCAR CHEMCO INDONESIA を設立。
平成24年 2月	日本ブレーキ工業株式会社の株式を譲渡。
平成24年11月	メキシコにNISSIN BRAKE DE MEXICO,S.A. DE C.V. を設立。
平成25年 3月	NISSIN SHOWA UK LTD. の株式を譲渡。
平成25年12月	NISSIN R&D EUROPE S.L.U. がドイツ支店を開設。
平成26年 7月	中国重慶市に中山日信工業有限公司 重慶分公司を開設。
平成26年11月	北海道旭川市に北海道開発センターを新設。

3【事業の内容】

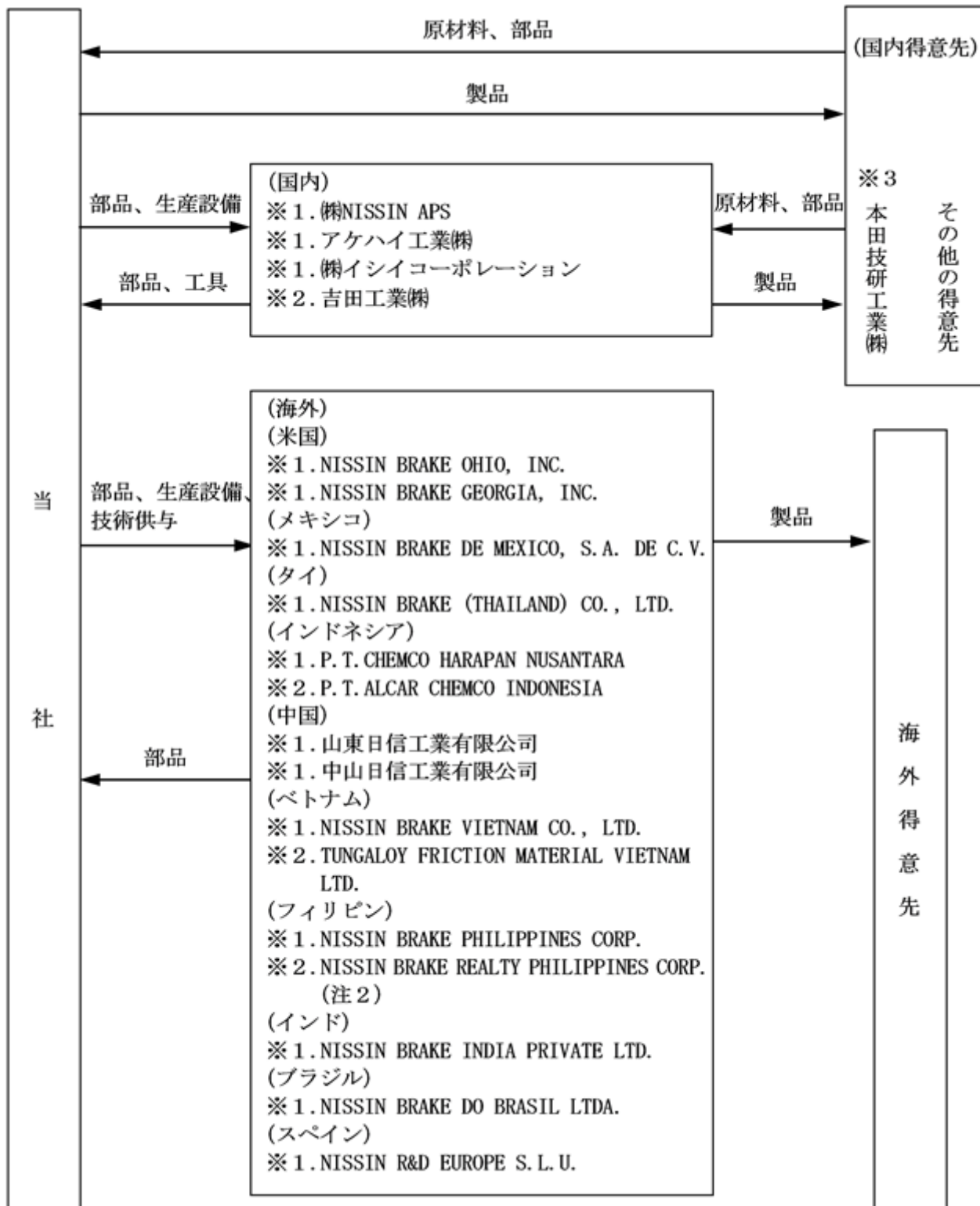
当社グループは、当社、子会社16社（うち非連結子会社1社）及び関連会社4社で構成され、その主な事業は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売です。

当社グループにおける製品区分別の主要製品、セグメント及び主な生産会社は次のとおりです。

なお、このセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一です。

区分	主要製品	セグメント	主な生産会社	
自動車用部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・エレクトロニックスタビリティコントロール（ESC） ・アンチロックブレーキシステム（ABS） ・回生協調ブレーキシステム ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・マスターシリンダー&マスターパワー ・クラッチマスターシリンダー ・ヒルホールドバルブ ・エンジンマウントブラケット ・アルミナックル ・リアトーコントロール（RTC） ・エレクトロニックパーキングブレーキ（EPB） 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)NISSIN APS（子会社） ・アケハイ工業(株)（子会社） ・吉田工業(株)（関連会社） 	
		北米	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE OHIO, INC.（子会社） ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.（子会社） ・NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.（子会社） 	
		アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.（子会社） ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（子会社） ・中山日信工業有限公司（子会社） ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（子会社） ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（子会社） ・NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.（子会社） 	
		南米・欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.（子会社） 	
	二輪車用部品	<ul style="list-style-type: none"> ・アンチロックブレーキシステム（ABS） ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・前後輪連動ブレーキ ・ブレーキマスターシリンダー ・クラッチマスターシリンダー ・アルミナックル 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社
			北米	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE OHIO, INC.（子会社） ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.（子会社）
			アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.（子会社） ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（子会社） ・山東日信工業有限公司（子会社） ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（子会社） ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（子会社） ・NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.（子会社）
			南米・欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.（子会社）
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・切削工具 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)イシイコーポレーション（子会社）

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社
3. その他の関係会社

2. NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.は、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.の土地保有目的会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	百万円 25	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	部品仕入委託加工	なし
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	百万円 50	自動車部品の製造・販売	98.6	有	なし	部品仕入	当社が建物を賃借
(株)イシイコーポレーション	新潟県 聖籠町	百万円 20	切削工具の製造・販売	90.0	有	なし	切削工具購入	なし
NISSIN BRAKE OHIO, INC. (注)1,5	米国 オハイオ州	百万米ドル 27	自動車部品の製造・販売	74.1	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (注)1,2	米国 ジョージア州	百万米ドル 11	自動車部品の製造・販売	100.0 (26.7)	有	百万円 2,403	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ グアナフアト州	百万メキシコペソ 430	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (注)1	タイ ナコンラチャシマ県	百万タイバーツ 146	自動車部品の製造・販売	51.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注)1,3	インドネシア チカラン郡	億インドネシア ルピア 957	自動車部品の製造・販売	40.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
山東日信工業有限公司 (注)1	中国 山東省	百万人民元 64	自動車部品の製造・販売	95.3	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
中山日信工業有限公司 (注)1,6	中国 広東省	百万人民元 265	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (注)1,2	ベトナム ビンフック省	億ベトナムドン 556	自動車部品の製造・販売	100.0 (25.0)	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン バタンガス州	百万フィリピンペソ 65	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (注)1	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 1,526	自動車部品の製造・販売	100.0	有	百万円 700	製品販売	なし
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (注)1	ブラジル アマゾナス州	百万ブラジルレアル 79	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN R&D EUROPE S.L.U.	スペイン カタルーニャ州	千ユーロ 50	自動車部品の販売	100.0	有	なし	製品販売	当社が建物を賃借

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
吉田工業(株)	長野県 佐久市	百万円 56	自動車部 品の製造 ・販売	30.0	有	なし	部品仕入	当社は機 械を賃貸
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	ベトナム ビンフック 省	億ベトナムドン 537	自動車部 品の製造 ・販売	49.0	有	なし	なし	なし
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	フィリピン バタンガス 州	百万フィリピン ペソ 5	土地の賃 貸	39.9	有	なし	なし	なし
P.T.ALCAR CHEMCO INDONESIA	インドネシ ア カラワン県	百万米ドル 20	自動車部 品の製造 ・販売	49.0 (49.0)	有	なし	なし	なし
(その他の関係会社)								
本田技研工業(株) (注)4	東京都 港区	百万円 86,067	自動車等 の製造・ 販売	被所有 34.9	なし	なし	製品販売 部品仕入	なし

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 有価証券報告書提出会社です。

5. NISSIN BRAKE OHIO, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	55,028百万円
	(2) 経常利益	798百万円
	(3) 当期純利益	564百万円
	(4) 純資産額	12,291百万円
	(5) 総資産額	26,875百万円

6. 中山日信工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,771百万円
	(2) 経常利益	3,179百万円
	(3) 当期純利益	2,398百万円
	(4) 純資産額	16,370百万円
	(5) 総資産額	22,908百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,371 (229)
北米	1,403 (283)
アジア	5,978 (4,675)
南米・欧州	840 (78)
合計	10,592 (5,265)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員等です。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	2,063 (170)	39.4	15.5	5,613,186

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員等です。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名称	日信工業労働組合
組合員数	1,906人(平成27年3月31日現在)
上部団体	全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経営成績は、日本では、売上面で、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前期に比べ減収となりました。また、利益面では、原価低減効果及び品質関連費用の減少があったものの、減収影響や研究開発費の増加により前期に比べ減益となりました。次に北米地域は、売上面では、新規製品の上市や二輪車用製品の拡大に加え、為替換算による影響等もあり、前期に比べ増収となりました。一方、利益面では、メキシコ工場立上げの影響もありましたが、増収効果及び為替影響により、前期に比べ増益となりました。アジア地域では、中国での競争激化による影響や、タイでの自動車販売支援減税廃止による反動減や景気減速による減収はありましたが、インドネシアの二輪車需要の堅調な推移と客先四輪車生産の増加もあり、前期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジル四輪車市場の低迷による減収及び一時的異常費用の発生や原価上昇により、前期に比べ減収、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は227,836百万円（前期比3.2%増）、営業利益は17,584百万円（同9.4%減）、経常利益は20,068百万円（同7.5%減）、当期純利益は10,446百万円（同14.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上）

回生協調ブレーキの増量効果があったものの、四輪車用製品の減少影響などにより、49,568百万円と前期に比べ4.0%の減収となりました。

（営業利益）

品質関連費用の減少及び原価低減効果はあったものの、減収影響及び研究開発費の増加などにより、3,977百万円と前期に比べ25.8%の減益となりました。

北米（売上）

メカトロ製品・二輪車用製品の拡大及び為替換算による影響などにより、65,594百万円と前期に比べ14.7%の増収となりました。

（営業利益）

原価上昇及びメキシコ工場立上げ影響があったものの、製品構成の改善及び為替影響などにより、1,022百万円と前期に比べ42.5%の増益となりました。

アジア（売上）

タイの販売支援減税廃止による反動減と景気減速による影響などはあったものの、インドネシアでの二輪車市場の増加及び客先四輪車生産の増加、並びに為替換算による影響などにより、97,294百万円と前期に比べ0.9%の増収となりました。

（営業利益）

タイの減収及びインドネシアルピアの為替影響はあったものの、インドネシアの増収効果及び原価低減などにより、13,074百万円と前期に比べ5.0%の増益となりました。

南米・欧州（売上）

欧州向け二輪車用製品の増加はあったものの、ブラジル四輪車市場の低迷及び為替換算による影響などにより、15,380百万円と前期に比べ1.9%の減収となりました。

（営業利益）

一時的な異常費用の発生及び原価上昇などにより、336百万円の損失と前期に比べ933百万円の減益となりました。

	売上高 (百万円)	前連結会計年度比 増減額(百万円)	前連結会計年度比 増減率(%)
日本	49,568	2,051	4.0
北米	65,594	8,410	14.7
アジア	97,294	906	0.9
南米・欧州	15,380	297	1.9
合計	227,836	6,967	3.2

	営業利益 (百万円)	前連結会計年度比 増減額(百万円)	前連結会計年度比 増減率(%)
日本	3,977	1,382	25.8
北米	1,022	305	42.5
アジア	13,074	620	5.0
南米・欧州	336	933	-
消去又は全社	153	441	-
合計	17,584	1,832	9.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前当期純利益等による資金の増加により、前連結会計年度末比5,190百万円増加し、当連結会計年度末には35,440百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18,325百万円(前期は22,401百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12,202百万円(前期は16,940百万円の支出)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,809百万円(前期は2,225百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	48,815	93.4
北米(百万円)	65,955	114.6
アジア(百万円)	97,726	100.4
南米・欧州(百万円)	15,343	97.7
合計(百万円)	227,838	102.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	48,843	92.5	4,095	85.0
北米	66,761	116.4	6,357	122.5
アジア	98,139	101.4	8,538	111.0
南米・欧州	15,459	96.7	1,510	105.5
合計	229,202	102.8	20,500	107.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	49,568	96.0
北米(百万円)	65,594	114.7
アジア(百万円)	97,294	100.9
南米・欧州(百万円)	15,380	98.1
合計(百万円)	227,836	103.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	34,304	15.5	34,033	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として次の項目を設定しています。

「環境」「安全」に向け、市場ニーズを先取りした素材の開発と次世代商品の創出
提案力と機能保証能力強化による総合システムメーカーとしての地位確立

成長市場でのビジネス拡大

- 低価格車向け廉価商品の開発と販売力強化

「製品仕様」「物造り」革新と生産・調達のグローバル化によるコスト競争力の強化

- 業務プロセスの革新

- 生産・物流の最適化

- 為替タフネスの強化

環境マネジメントへの積極的な取り組み

将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で自動車用製品の製造、販売事業を展開しています。これらの市場における経済の動向は、当社グループの生産、販売量の変動につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの業績は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。このため、それら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っています。このため、世界各国の為替レートの変動は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料市況の変動

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それらの原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めています。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境及びその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染排出レベルに関して、自動車業界は広範囲に規制されており、これらの規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは、自社が製造する製品に関する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。このような知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ・パンデミック等の事象が発生した場合、製品の生産、販売及び物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延、停止は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、環境と安全に貢献する商品群を創出すべく研究開発活動を行っています。

日本においては、二輪・四輪車を主に、基本ブレーキシステム、メカトロ系自動制御システム及びアルミ製品を軸として、軽量化、燃費向上、安全・快適性向上に貢献する商品開発、材料開発、製造工法開発等をグローバル視野に立って推進しています。また、低炭素社会実現へのニーズに応えるべく、CO₂排出量低減に貢献できる商品開発、材料開発、製造工法開発等も推進しています。

これらをスピードを上げて推進すべく研究開発投資と開発体制の充実を図っています。具体的には、コンピューターを用いた評価として、CAE解析（強度、挙動確認、鑄造欠陥、ブレーキ鳴き等）、シミュレーション技術（HILSによるABS、ESCのプログラム診断）を用いた開発取組みを進めています。

北米においては、その地域のお客様と社会のニーズに合わせた、基本ブレーキシステム、メカトロ系自動制御システム及びアルミ製品の開発を行っています。また、社会へ貢献すべき、ニーズの動向及び発掘のための市場調査を行っています。

当社グループの研究開発は主として当社の開発部門において推進されています。当連結会計年度の研究開発費は、8,605百万円であり、セグメントごとの金額は、日本8,021百万円、北米584百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 四輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する小型、軽量ESCが7機種に採用されています。世界的な安全意識高揚から、ESC採用機種の増加に至っていますが、特に中国、アジア諸国、南米の新型車への採用が目立ってきています。この流れは、近い将来の衝突防止機能の採用増加に至ると考えています。平成26年に北海道旭川市に新規オープンした北海道開発センターにおいて冬期テストの運用を開始しました。従来運用していた十勝テストコースに対して各試験路の規模拡大と新規試験路導入により、ESC開発の効率及び品質向上が図れました。また、平成25年に開設した開発拠点NISSIN R&D EUROPE S.L.U.ドイツ支店では、EUの交通状況の把握を開始し、EUニーズへの対応強化を図りました。これら開発環境強化により、更なる小型軽量低コストは勿論のこと、競合他社同等以上の性能と機能を有するESCを開発することで、全世界のドライバーへ安全を提供して参ります。

ハイブリッド車用の回生協調ブレーキシステムが3機種に採用されています。

CO₂排出量削減から各国の燃費規制は年々強化されており、今後、益々回生協調ブレーキのニーズは高まると予想しており、更なる高性能・低コスト製品の開発を行っています。

(基本ブレーキシステム開発)

低燃費化の要望に応えるため、ブレーキシステムの引き摺りトルク低減とプランジャー型マスターシリンダーなどの小型軽量タイプのブレーキ製品の適用拡大、各製品のコスト低減並びに現地生産化を推進しています。

新設計低引き摺りディスクブレーキは、シリーズ展開を行い、新たにフロント用の12インチリアブレーキのフルラインナップを揃え、フルモデルチェンジの機種や新車種に採用されました。

また、リアブレーキは、パーキング機構内蔵タイプのアルミキャリパーを新規開発し、2機種に採用されています。

プランジャー型マスターシリンダーは、ブラジル、メキシコ各拠点での生産展開が終わり、全世界供給体制が整いました。幅広い機種に継続して採用されています。

(軽量化技術開発)

軽量化の要望に応えるため、鉄部品のナックルやブラケットをアルミ部品に代替し約40%の軽量化を実現しました。更に高強度と伸びの特性を生かした薄肉化の開発を行っています。

軽量化に寄与するアルミ鑄造製エンジンマウントブラケット類が7機種、アルミ鑄造製リアナックルが4機種に採用されています。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する二輪車用ABSが国内メーカー、海外メーカーの11機種に採用されています。当社のABSは世界最小・最軽量であり、様々なお客様からご支持頂いています。

(基本ブレーキシステム開発)

電子制御式連動ブレーキシステムへの対応として開発した二輪車用プランジャー型マスターシリンダーが、新たに2機種に採用されています。

新規拡販活動の結果として、四輪MUV、小型電気自動車、電動二輪車を含む国内メーカー、海外メーカーの16機種に、当社のブレーキ製品が新たに採用され、量産を開始しています。

二輪車に対する安全意識の高まりにより、各国で先進ブレーキ適用の法制化が進んでおり、ブラジル、インドにおいてディスク・ドラム連動ブレーキが初採用されました。

(二輪レース用ブレーキシステム開発)

世界最高峰レースであるMotoGPをはじめ、世界スーパーバイク選手権、世界耐久選手権、全日本ロードレース選手権に参画し、限界領域でも安定した制動力を発揮できるブレーキシステムを開発・供給しています。また、アジア圏でのブランド訴求のため平成24年よりインドネシア国内レースに参画し、好成績を収めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一部見積り計算によっています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(役員賞与引当金)

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(製品保証引当金)

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(退職給付に係る会計処理の方法)

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(繰延税金資産)

回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を控除し、純額を計上しています。なお、評価性引当金は、将来の課税所得及びタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、日本では、売上面で、消費税増税前の駆込み需要の反動減の影響が大きく前期に比べ減収となりました。また、利益面では、原価低減効果および品質関連費用の減少があったものの、減収影響や研究開発費の増加により前期に比べ減益となりました。次に北米地域は、売上面では、新規製品の上市や二輪車用製品の拡大に加え、為替換算による影響などもあり、前期に比べ増収となりました。一方、利益面では、メキシコ工場立上げの影響もありましたが、増収効果および為替影響により、前期に比べ増益となりました。アジア地域では、中国での競争激化による影響や、タイでの自動車販売支援減税廃止による反動減や景気減速による減収はありましたが、インドネシアの二輪車需要の堅調な推移と客先四輪車生産の増加もあり、前期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジル四輪車市場の低迷による減収および一時的異常費用の発生や原価上昇により、前期に比べ減収、減益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、長年にわたり強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の普遍的ニーズである「環境」と「安心」の実現に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としています。そのために、開発力と製造技術の強化とともに品質および価格競争力の更なる向上を図り、世界中のお客様への高品質、廉価な商品の提供に努めています。

このような経営戦略のもと、新製品の開発・量産につきましては、四輪車用製品では、日本で発売となりましたホンダの「グレイス」に、ESCを始めとしたブレーキ製品ならびにコア技術を活かしたアルミ製品と、減速時に、ブレーキを踏み始めてから停止するまでの減速エネルギーを効率よく蓄電し、燃費向上に役立つ回生協調ブ

レーキシシステムが採用されました。一方、二輪車用製品では、米国ハーレーダビッドソンの「SOFTAIL」およびヤマハの「トリシティ」ならびに「YZF-R1」にブレーキ製品が採用となりました。

当面の世界経済は、引き続き緩やかな回復傾向を維持するものと予想されます。日本では企業業績の改善を背景とした雇用環境改善や経済対策により緩やかな景気の回復基調は続くと思われれます。また、米国を中心に先進国経済が回復傾向を辿る一方、中国・アセアン等の新興国経済は、総じて成長率の鈍化が予想されており、当社を取り巻く事業環境は、引き続き予断を許さない状況が続くと見られます。このような中で、当社グループは成長市場に軸足をおいた現地調達、現地生産を基調にしつつ、各地域の経済環境やリスクを考慮した生産アロケーションを行うとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、先進価値創造商品の開発、提供により、世界各地域での販売拡大と一層の体質強化に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、18,325百万円（前連結会計年度は22,401百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、12,202百万円（前連結会計年度は16,940百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

財務活動の結果減少した資金は、3,809百万円（前連結会計年度は2,225百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界の経済情勢を展望しますと、米国経済は、景気回復基調にあり年内の利上げ開始が予想されているものの、原油安による投資抑制やドル高を受けた企業マインドの悪化による景気の下振れリスクも懸念されています。欧州経済は、ECBによる金融緩和を背景として緩やかな回復傾向にあります。ギリシャの債務問題や、ウクライナ問題などが景気の下振れ要因として懸念されます。中国は、経済成長率目標を7%程度に引下げ構造改革を進める政府方針の下、消費は堅調さを維持するものの、人件費の上昇などを背景とした価格競争力の低下を受けて輸出の伸びは低下、企業の収益も悪化し、景気の伸び悩みは続くと思われれますが、金融緩和等でのこ入れ策により失速は回避されると思われれます。アセアンでは、米国利上げに伴う急速な資金流出のリスクがあり、世界的な金融市場の状況に大きく左右されます。タイでは、消費マインドの改善や良好な雇用環境が続くなか消費の持ち直し傾向が続いています。インドネシアでは、インフラ投資拡大による景気下支え効果は期待されますが、補助金撤廃によるガソリン価格の上昇など物価上昇による家計圧迫の懸念があります。インドは、原油価格下落などを背景に消費・投資マインドは改善傾向が続くものの、インフラ整備や制度改革には時間がかかること、慎重なペースで金融緩和が進められていることもあり、実体経済の持ち直しペースは緩慢なものに止まると予想されます。ブラジルは、財政再建中、燃料免税措置解除や輸出資源安の影響で景気は低迷し、更には汚職による政治混乱のリスクも高まっており、当面、低成長から脱することは難しいと思われれます。また、日本経済は、消費税増税の影響も一巡し、円安・原油安による企業業績の改善を背景とした雇用環境改善や経済対策を受けた内需の下支え効果が期待されますが、物価上昇による消費者マインドの低迷が続いており、景気回復は緩やかなものに止まると予想されます。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復、ガソリン価格の下落、低金利を背景に、引き続き堅調さを持続する見通しです。欧州市場は、景気は低成長が続くものの、これまでの買い控えの反動から買い替え需要も出始めており、自動車販売は緩やかな回復を続けると予想されます。また、中国市場は、着実な伸びを維持しているものの、景気減速に伴い前年比の伸び率が鈍化する中、競争激化の影響もあり今後の販売動向を注視する必要があります。アセアン地域は、タイでは、景気は緩やかに持ち直すものの家計債務増加の影響もあり自動車販売は伸び悩みと予想されます。一方、インドネシアでは燃料補助金撤廃と物価上昇の影響から、市場は低調に推移すると見られれます。インドでは、景気の底打ちと共に自動車販売も回復に向いつつありますが高金利政策もあり回復のペースは緩やかなものに止まると予想されます。また、ブラジルでは、景気の低迷から、当面四輪車・二輪車ともに販売は低調と予想されます。日本国内では、軽自動車税増税やエコカー減税基準厳格化もあり自動車販売の前年度比減少は避けられないと思われれます。

このような経営環境のもと、当社グループは平成27年3月期を初年度とする第12次中期経営計画を策定、二輪車用ブレーキ事業は「トップメーカーとして盤石基盤を確立する」、四輪車用ブレーキ事業は「総合システムメーカーとして提案力・販売力を強化する」を基本方針に掲げています。この方針に沿って、引き続き成長市場に軸足を置いた現地調達、現地生産を基調にしつつ、各地域の経済環境やリスクを考慮した生産アロケーションを行うとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、先進価値創造商品の開発、提供により、足元の競争力強化と将来の成長基盤構築に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できるセグメントを主体に、生産能力拡充、事業体質改革、研究開発及び新機種立上げ等の投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額は11,658百万円であり、その内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	2,384百万円	109.1%
北米	2,801	88.9
アジア	5,954	90.9
南米・欧州	837	62.2
調整額	319	-
合計	11,658	89.9

日本セグメントでは、研究開発及び新機種立上げ等の投資により、前年同期比で109.1%となっています。次に、北米セグメントでは、新機種立上げ投資及び生産能力拡充等の投資により、前年同期比88.9%となっています。一方、アジアセグメントでは、市場の拡大に対応して、引き続き生産能力拡充及び新機種立上げ等の投資があり、前年同期比90.9%となっています。また、南米・欧州セグメントでは、生産能力拡充等の投資により、前年同期比62.2%となっています。

なお、当連結会計年度において、長野県東御市に所有していた工場用地を1,326百万円にて売却しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
上田工場 (長野県上田市)	日本	生産設備	604	1,874	654 (40,225)	-	47	3,178 (36)	475 (36)
東部工場 (長野県東御市)	日本	生産設備	464	858	853 (53,497)	-	53	2,228 (31)	353 (31)
直江津工場 (新潟県上越市)	日本	生産設備	741	699	564 (72,502)	-	103	2,107 (44)	434 (44)
本社 (長野県上田市)	日本	管理施設等	35	9	- (-)	2	78	124 (12)	98 (12)
長野開発センター (長野県東御市)	日本	開発用設備	452	485	- (-)	9	37	984 (21)	467 (21)
栃木開発センター (栃木県那須烏山市)	日本	開発用設備	774	346	683 (157,958)	-	62	1,865 (26)	236 (26)
北海道開発センター (北海道旭川市)	日本	開発用設備	267	-	592 (630,001)	-	6	864 (-)	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 本社は上田工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、上田工場に含めて表示しています。
3. 長野開発センターは東部工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、東部工場に含めて表示しています。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	日本	生産設備	121	85	37 (11,879)	-	5	249	95 (19)
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	日本	生産設備	62	90	24 (10,440)	-	6	182	90 (17)
(株)イシイコーポレーション	新潟県 聖籠町	日本	生産設備	95	155	56 (10,693)	20	14	340	123 (23)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

3. (株)NISSIN APSの土地の内6,009㎡は賃借しています。

4. アケハイ工業(株)の土地の内7,242㎡は賃借しています。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	北米	生産設備	2,170	6,626	86 (102,713)	-	213	9,094	1,034 (212)
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	北米	生産設備	1,005	2,333	46 (119,383)	-	141	3,523	241 (70)
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	北米	生産設備	909	1,019	336 (104,195)	-	126	2,390	128 (1)
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラ チャシマ県	アジア	生産設備	1,188	2,686	319 (155,360)	-	1,470	5,662	1,416 (463)
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	アジア	生産設備	1,307	4,880	1,862 (426,814)	-	172	8,220	1,724 (3,157)
山東日信工業有限公司	中国 山東省	アジア	生産設備	316	606	- (54,667)	-	14	936	532 (49)
中山日信工業有限公司	中国 広東省	アジア	生産設備	2,059	7,683	- (114,237)	-	762	10,504	1,015 (-)
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック省	アジア	生産設備	654	1,716	- (89,800)	-	100	2,469	901 (840)
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン パタンガス州	アジア	生産設備	10	9	- (20,690)	-	1	20	12 (13)
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン州	アジア	生産設備	407	1,459	- (121,410)	-	29	1,895	378 (153)
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾナス州	南米・欧州	生産設備	877	2,005	81 (86,920)	-	475	3,438	830 (78)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

3. 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.の土地は全て賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 上田工場	長野県 上田市	日本	生産設備	972	245	自己資金	平成26年3月	平成28年7月	-
当社 東部工場	長野県 東御市	日本	生産設備	454	96	自己資金	平成26年8月	平成28年2月	-
当社 直江津工場	新潟県 上越市	日本	生産設備	290	38	自己資金	平成26年11月	平成28年3月	-
当社 開発センター	長野県 東御市他	日本	開発用設備	1,310	723	自己資金	平成25年6月	平成28年3月	-
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	北米	生産設備	3,076	1,070	自己資金	平成26年4月	平成28年3月	-
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	北米	生産設備	2,658	666	自己資金	平成26年7月	平成28年3月	-
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト 州	北米	生産設備	680	98	自己資金	平成26年4月	平成27年12月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャ シマ県	アジア	生産設備	2,702	409	自己資金	平成26年1月	平成27年12月	-
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	アジア	生産設備	1,108	136	自己資金	平成26年10月	平成27年12月	-
山東日信工業 有限公司	中国 山東省	アジア	生産設備	106	3	自己資金	平成26年4月	平成27年12月	-
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	アジア	生産設備	5,454	377	自己資金	平成26年7月	平成27年12月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック省	アジア	生産設備	298	149	自己資金	平成26年10月	平成27年12月	-
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン 州	アジア	生産設備	633	441	自己資金	平成26年10月	平成27年12月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾナス州	南米・欧州	生産設備	902	520	自己資金	平成26年7月	平成27年12月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	43,634,762	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(注) 株式分割(1:3)によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	28	110	171	9	16,669	17,031	-
所有株式数 (単元)	-	77,217	6,253	267,034	160,568	39	143,206	654,317	20,443
所有株式数の割合(%)	-	11.80	0.95	40.81	24.54	0.01	21.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式390,371株は、「個人その他」に3,903単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しています。

2. E S O P(従業員持株会発展型プラン)導入のために設定した信託が所有する当社株式115,500株は、「金融機関」に1,155単元含めて記載しています。なお、当該株式は財務諸表及び連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

3. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,398	5.19
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエーエヌビイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,115	3.23
宮下 直也	長野県上田市	1,963	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,393	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,074	1.64
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェイ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区六丁目27番30号)	981	1.50
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー) アールイーエイチシー アール00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	820	1.25
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	788	1.20
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840番地	732	1.11
計	-	35,950	54.92

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,912,400	649,124	-
単元未満株式	普通株式 20,443	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	649,124	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,300	-	390,300	0.59
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
E S O P	長野県上田市国分840番地	115,500	-	115,500	0.17
計	-	519,300	-	519,300	0.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」といいます。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

466,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員(信託終了時まで定年退職、役員への就任によって従業員持株会を退会した方を含む。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	286,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	64,900	118,369,275	6,600	12,281,577
保有自己株式数 (注)2	505,871	-	499,271	-

(注)1. 当事業年度における株式の売却(64,900株)及び当期間における株式の売却(3,400株)はE S O P(従業員持株会発展型プラン)に基づき、従業員持株会に売却したものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及びE S O P(従業員持株会発展型プラン)に基づき従業員持株会に売却した株式は含まれていません。

3【配当政策】

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、定款に定めています。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、平成26年11月26日に中間配当として1株当たり20円を実施し、期末配当20円（効力発生日 平成27年6月15日）と合計で1株当たり40円となります。これにより、当事業年度の連結配当性向は24.9%となります。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	1,298	20
平成27年4月27日 取締役会決議	1,299	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,597	1,494	1,614	2,350	2,088
最低(円)	1,009	930	950	1,453	1,518

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,774	1,872	1,930	1,829	1,915	1,994
最低(円)	1,518	1,724	1,604	1,637	1,782	1,878

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大河原 栄次	昭和33年6月17日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 平成18年6月 同社執行役員 兼中国本部生産担当 平成21年4月 ホンダエンジニアリング(株) 代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 平成23年6月 代表取締役社長(現在)	(注)3	15
代表取締役 副社長		柳澤 秀明	昭和29年11月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年7月 FINDLEX CORP.(現NISSIN BRAKE OHIO, INC.) 副社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 直江津工場長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 平成18年3月 NISSIN BRAKE OHIO, INC.取締役 社長 平成18年5月 NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.取 締役社長 平成19年4月 米欧州地域本部長 平成19年5月 NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.取 締役会長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 営業購買本部長 兼米欧州地域統括 平成23年6月 専務取締役 平成25年4月 CG/コンプライアンス責任者 (現在) 平成25年6月 代表取締役副社長(現在)	(注)3	31
専務取締役	開発営業統括	玉井 尚利	昭和30年9月20日生	昭和61年2月 当社入社 平成16年4月 技術1リーダー 平成16年6月 執行役員 技術担当 平成18年4月 開発本部栃木センター長 平成19年4月 営業・開発本部メカトロ開発担 当 兼メカトロ事業担当 平成19年6月 常務執行役員 平成21年4月 開発本部開発4部長 平成21年6月 上席執行役員 平成22年4月 開発本部長 平成22年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役 平成26年4月 開発営業統括(現在) 平成26年6月 専務取締役(現在)	(注)3	22
常務取締役	生産購買本部長	武井 純哉	昭和38年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 生産技術リーダー 平成19年3月 P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA 取締役社長 平成23年3月 当社生産本部直江津工場長 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 取締役 平成25年4月 生産本部長 平成26年4月 生産購買本部長(現在) 平成27年6月 常務取締役(現在)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長 経営企画・事業推進 統括	寺田 健司	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 本田技研工業(株)入社 平成20年4月 同社南米本部地域事業企画室長 平成23年4月 当社入社 経営管理本部総務・経理・人材 開発統括 平成23年6月 取締役(現在) 平成25年4月 経営管理本部長(現在) 経営管理本部経営企画・事業推 進・経理統括 リスクマネジメント責任者 (現在) 平成26年4月 経営管理本部経営企画・事業推 進統括(現在)	(注)3	7
取締役	経営管理本部総務・ 人材開発・法務・IT 統括	清水 建詞	昭和32年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 中山日信工業有限公司総経理 平成19年6月 当社執行役員 平成23年3月 生産本部上田工場長 平成25年4月 経営管理本部総務・人材開発統 括(現在) 平成25年6月 取締役(現在) 平成26年4月 経営管理本部法務・IT統括 (現在)	(注)3	15
取締役	品質保証統括	佐藤 一也	昭和35年4月3日生	昭和58年4月 本田技研工業(株)入社 平成22年4月 ホンダ・オブ・アメリカ Mfg., Inc. 購買部長 平成25年4月 当社入社 品質最高責任者(現在) 平成25年6月 取締役(現在) 平成26年4月 品質保証統括(現在)	(注)3	2
取締役	営業本部長	市川 祐一	昭和38年3月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年4月 経営本部経営企画室長 平成20年4月 経営管理本部経営企画室長 平成24年4月 営業購買本部営業部長 平成24年6月 執行役員 平成26年4月 営業本部長(現在) 平成26年6月 取締役(現在)	(注)3	7
取締役	開発本部長	篠原 孝義	昭和34年12月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年7月 技術部四輪リーダー 平成18年6月 執行役員 長野開発センター四輪リーダー 平成21年4月 品質統括 平成23年4月 栃木開発センター統括 平成24年4月 P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA 取締役社長 平成27年4月 当社開発本部長(現在) 平成27年6月 取締役(現在)	(注)3	15
取締役		宮下 次郎	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 堀硝子(株)入社 昭和51年10月 (有)東京貿易商会入社 昭和54年9月 日精エー・エス・ピー機械(株)入 社 昭和60年5月 Nissei ASB GmbH 代表取締役副 社長 平成15年4月 日精エー・エス・ピー機械(株) 取締役営業事業部付部長 平成21年4月 同社取締役営業部長 平成25年12月 同社執行役員営業部長 平成26年8月 同社顧問(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂下 潔	昭和32年7月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成19年4月 NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.取締役副社長 平成23年4月 同社相談役 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)4	9
常勤監査役		堀内 誠	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年10月 事業推進室現調化推進ブロックマネージャー 平成24年3月 メキシコプロジェクト 平成25年2月 NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V. 副社長 平成27年5月 当社監査室上席主幹 平成27年6月 監査役(現在)	(注)4	-
監査役		小口 憲政	昭和22年5月25日生	昭和41年4月 ㈱八十二銀行入行 平成3年11月 同行白馬支店長 平成13年2月 同行法人部長 平成15年4月 ㈱長栄入社 平成16年6月 同社代表取締役常務 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		根岸 裕幸	昭和35年11月11日生	昭和62年9月 公認会計士長隆事務所入所 平成元年6月 サンワ・等松青木監査法人入社(現 有限責任監査法人トーマツ) 平成3年12月 根岸裕幸税理士事務所設立(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						152

- (注) 1. 取締役宮下次郎は、社外取締役であり、平成27年6月末日に日精エー・エス・ピー機械㈱の顧問を退任する予定です。
2. 監査役小口憲政及び根岸裕幸は、社外監査役です。
3. 平成27年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会の活性化と取締役責任の明確化、連結経営力の強化と執行体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は11名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

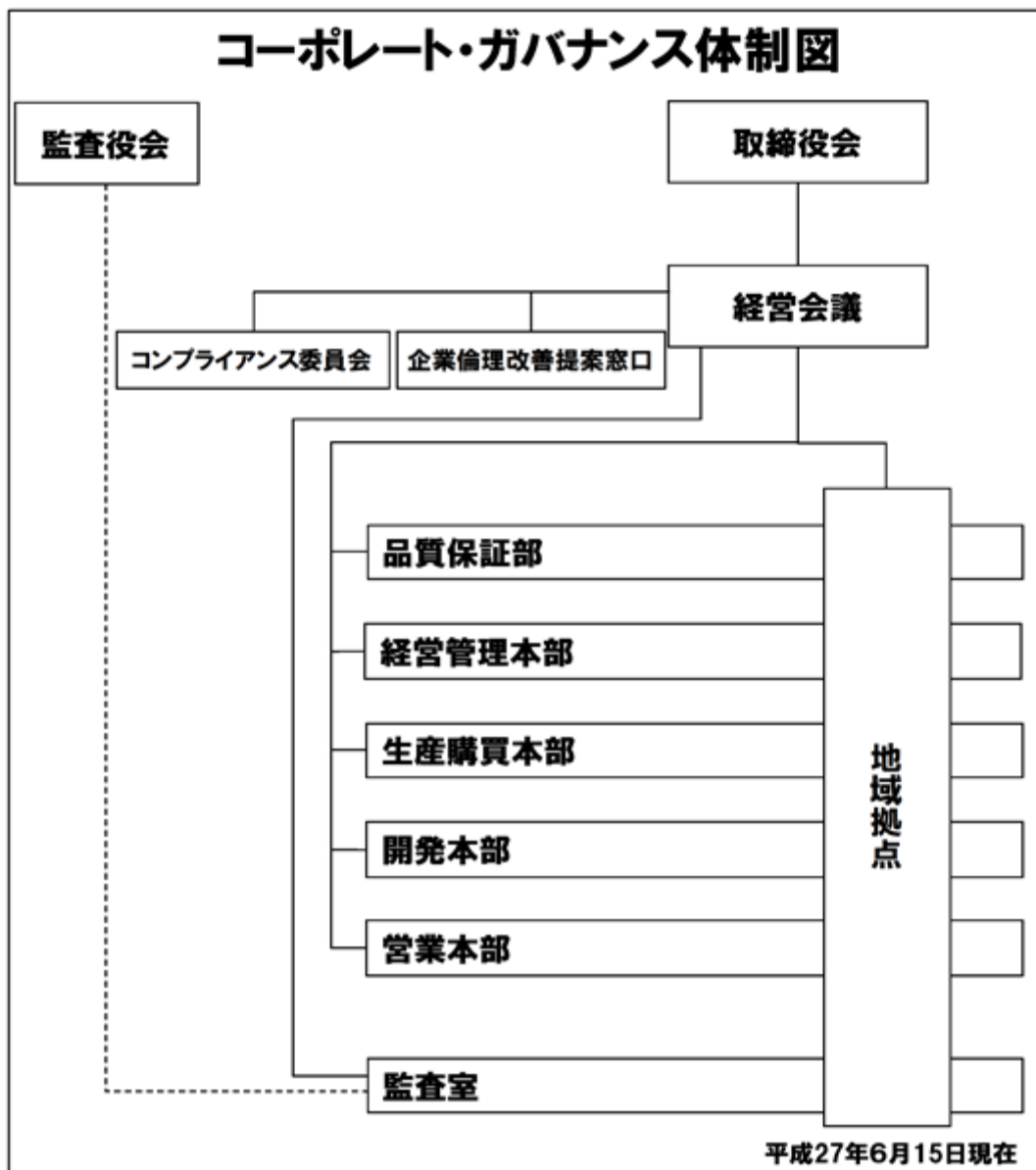
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本理念、社是、行動指針、行動規範に基づいてコーポレート・ガバナンスを実践しています。

基本理念	心の豊かさ 貢献
社是	常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する
行動指針	わたしたちは ・夢と若さと情熱をもちつづけます ・日々、研究と改善につとめます ・時と物を大事にします ・活力ある明るい職場をつくります ・社会の一員として自覚と責任をもちます ・地球環境保護につとめます
行動規範	人権の尊重 N I S S I Nは、相互理解の前提である人権を尊重します。 コンプライアンス N I S S I Nは、法令及び社内規則を遵守します。 お取引先との関係 N I S S I Nは、お取引先と公正で健全な取引を行い、誠実な信頼関係を構築します。 安全衛生環境 N I S S I Nは、安全衛生に配慮し、安心して働ける職場環境を作ります。 情報管理 N I S S I Nは、管理基準に則した情報管理を行い、機密情報の漏洩を防止します。 交通安全 N I S S I Nは、自動車産業に関わる企業として交通安全に積極的に取り組みます。 環境保全 N I S S I Nは、すべての企業活動を通じて地球環境保全に積極的に取り組みます。 社会貢献 N I S S I Nは、豊かな社会づくりのために、積極的に社会貢献活動に取り組みます。 先進創造 N I S S I Nは、全ての事業活動において現状に満足せず常に改善・向上に努め、進化し続けます。 品質管理 N I S S I Nは、製品における高品質の維持および更なる品質の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制



当社は、会社法に基づく監査役会設置会社であり、取締役会による業務執行の監督機能の充実及び監査役会その他監査機関による監査機能の充実を図ることを基本に、コーポレート・ガバナンス体制の整備を行っています。

〔取締役会〕

10名の取締役により構成され、うち1名を社外取締役としています。

代表取締役社長を議長とし、経営の基本方針及び業務執行上の重要な事項の決定または承認、取締役の業務執行の監督などを行っています。所定の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法定の事項や主要な経営課題の審議・決定を行っています。

〔経営会議〕

9名の取締役により構成され、取締役会付議事項の事前審議を行うほか、経営の重要事項に対して十分な審議を行い、経営課題に対する共有化を図るとともに、課題解決に向けた諸施策の決定を行っています。

〔業務執行体制〕

4つの機能本部と海外拠点が連携するなど、効果及び効率の高い体制を執っています。

〔監査役会及び監査役監査〕

4名の監査役により構成され、うち2名を社外監査役としています。監査役は取締役会及び経営会議に出席し、業務執行の状況を監査しています。

また、内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席及び議事録の閲覧等により、監査役監査の実効性向上を図っています。

〔監査役と会計監査人との連携〕

監査役は、会計監査人の監査結果の報告を受けるだけでなく、会計監査人の年間監査計画や監査の重点項目をあらかじめ確認するとともに、日頃より会計監査人との間で必要な情報交換や意見交換を行っているほか、四半期毎に会計監査人から総合的かつ詳細な報告を受けています。

〔監査役と内部監査部門その他内部統制部門との連携〕

監査役は、内部監査部門による業務監査の年間実施計画を確認するとともに、日頃より内部監査部門との間で定期的な情報交換や意見交換を行っています。また、「監査役への報告基準」を定め、各部門から監査役に対して定期的または必要に応じて、内部統制に関連する事項及び、その他重要事項の報告を行っています。

〔内部監査〕

独立業務監査部門として監査室を設置し、5名の専任監査人により、内部監査の実施及び監査役から要請を受けた場合のサポートを行っています。内部監査については、国内全部門の監査に加え、海外拠点についても監査を実施しています。

〔社外取締役〕

当社は、グローバルレベルでの経営基盤を確立していくために、客観的な立場から経営を監視・監督し、当社の経営判断や事業戦略全般の健全性・効率性・妥当性について忌憚のない意見を述べ、又は助言を行なうことを社外取締役の役割として期待しています。

この考え方の下、当社は、会社法及び東京証券取引所が公表している社外役員の独立性に関する基準・要件等を満足し、かつ当社の社外取締役設置の目的に適用実質的な独立性を確保すること、及び特に当社の事業実態に即した経営判断の健全性・効率性・妥当性のチェックに必要な経験や見識を有していることを基本的な要件として、社外取締役を選任しています。

社外取締役の宮下次郎氏は、平成27年6月より当社社外取締役を務めています。同氏は、当社と同じ製造業の分野でグローバルに事業を展開する企業の役員として、長年に亘り経営に携わってこられた方であり、経営者として豊富な経験と高い見識を有しています。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

社外取締役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から、当社の経営判断や事業戦略全般の健全性・効率性・妥当性をチェックしています。

なお、同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

〔社外監査役〕

当社は、高度かつ専門的な知見と幅広い見識に基づいて、第三者の立場で客観的・中立的に経営を監視することを社外監査役の役割として期待しています。

この考え方の下、当社は、会社法及び東京証券取引所が公表している社外役員の独立性に関する基準・要件等を満足し、かつ当社の社外監査役の目的に適用実質的な独立性が確保できること、及び、特に客観的な視点での監査が必要な、経営及び財務・経理・会計領域に関して高度かつ専門的な知見、豊富な経験及び幅広い見識を有していることを基本的な要件として、社外監査役を選任しています。

社外監査役の小口憲政氏は、平成20年6月より当社社外監査役を務めています。同氏は経営管理・財務・経理の豊富な経験、幅広い見識を有しています。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

また、同じく社外監査役の根岸裕幸氏は、現在根岸裕幸税理士事務所にて在籍しており、平成26年6月より当社社外監査役を務めています。同氏は税理士であり、会計及び税務における幅広い見識を有しています。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

社外監査役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視するとともに、内部監査部門とも連携し、同部門による対面監査や実地監査にも必要に応じ参画しています。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般に関する意見交換を実施しています。

なお、各氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

〔責任限定契約〕

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

〔内部統制システム〕

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制に関し、取締役会で以下の内容を決議し、推進しています。

1. 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループにおいて共有する行動の指針として「基本理念」「社是」「行動指針」「行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。
 - (2) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（CG/コンプライアンス責任者）を任命するとともに、「コンプライアンス委員会」及び「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
 - (3) 各部門及び子会社の活動状況を定期的に検証し、そこから認識された問題及び課題の改善を図る。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録その他当社の取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理の方針と社内規程に基づき、適切に保存及び管理する。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役（リスクマネジメント責任者）を任命し、「リスク管理規程」を制定するなど全社的体制整備を行うほか、部門又は子会社毎に対応すべきリスクについては、それぞれが主体となって、その予防及び対策に努める。
4. 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、機能別に本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織・子会社に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議を置くことにより、迅速で適切な経営判断を行える効果効率の高い業務執行体制を構築する。
5. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の業務執行に関する決裁ルールを整備する。また、子会社は、経営の重要事項に関しては、社内規程に基づき、当社に報告し又は事前承認を得る。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からその補助すべき使用人の要請を受けた場合は、内部監査部門がサポートする。
7. 監査役を補助する使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 内部監査部門は各機能本部から独立した組織とし、監査役会と随時連携できる体制とする。
 - (2) 内部監査部門のスタッフは専任とし、また当社の取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの異動は、予め常勤監査役の同意を得た上で行う。
8. 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役への報告基準を定め、定期的又は必要に応じて次の事項を当社の監査役に対し報告する。
 - (1) 内部統制システムの整備状況（財務に関する内部統制を含む）
 - (2) 「コンプライアンス委員会」の活動状況
 - (3) 各部門が実施した定期検証の結果
 - (4) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
 - (5) その他、会社に重大な影響を及ぼす事項
9. 当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - (1) 子会社は、社内規程に基づき、会社に重大な影響を及ぼす事項を当社の監査役に対し報告する。当社の取締役又は使用人が子会社から重要事項の報告を受けた場合は、当該報告を受けた者が随時経営会議などに報告する。
 - (2) 各子会社が実施した定期検証の結果については、当社の経営会議及び取締役会に報告する。
10. 当社の取締役又は使用人若しくは子会社の取締役等又は子会社の取締役等から報告を受けた者が当社の監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社の監査役に報告をしたことを理由として当該報告者を不利に取扱うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の全役員・従業員に周知徹底する。
11. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
12. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他監査役の監査が実効的になされるように、次の事項を行う。

- (1) 内部監査部門との連携
- (2) 代表取締役との意見交換
- (3) 重要な会議への出席及び議事録の閲覧

〔会計監査の状況〕

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白羽龍三、矢定俊博であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。

- ・当社に関する継続監査年数 : 白羽龍三 3年、矢定俊博 3年
- ・補助者 : 公認会計士 11名、その他 15名

〔役員報酬の内容〕

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	321	266	55	11
監査役 (社外監査役を除く。)	47	37	10	2
社外役員	6	6	-	3

- (注) 1. 上記には、平成26年6月13日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含めています。
2. 上記には、第62回定時株主総会決議による役員賞与65百万円(取締役55百万円、監査役10百万円)を含めています。
3. 上記のほか、平成21年6月19日開催の第56回定時株主総会の取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給決議に基づき、平成26年6月13日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し4百万円支給しています。

〔役員報酬の算定方針〕

当社は、役員の在任期間における功績や企業業績を勘案し、役員報酬規定に基づき役員報酬を算定しています。

最近の1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

- ・当期における各会議体等の開催回数
 - 取締役会 8回、経営会議 43回
 - 監査役会 22回
 - 業務監査 89回

・取り組みの状況

チェックリストに基づく自己検証(国内及び海外)

実施時期 平成26年12月から平成27年2月

自己検証の実施により抽出された主要課題については、担当取締役の指示の下で各部門が課題解決に向けた取り組みを行い、経営会議において全体状況の評価を行うとともに、その結果を取締役会において報告しています。

コンプライアンス

当社の事業活動に特に関係の深いと考えられる「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「環境関連法」、「下請法」、「輸出管理法」、「著作権法」、「金融商品取引法」、「労働者派遣法」、「化学物質規制法令」、「製造物責任法」を当社基本10法令と位置づけ、各法令についてのポイント集を作成し全従業員に配布するとともに、従業員を対象にした社内勉強会を開催し、法令遵守啓発及びコンプライアンス意識の向上に努めています。

取締役の定数及び取締役選任決議の要件

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めています。

- ・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

取締役会で決議することができるとした事項

- ・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

- ・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

- ・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 3,032百万円
- ・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	117,100	682	取引先との円滑な事業運営のため
日本梱包運輸倉庫(株)	254,000	462	取引先との円滑な事業運営のため
ダイハツ工業(株)	225,620	411	取引先との円滑な事業運営のため
(株)八十二銀行	398,000	234	取引銀行との良好な関係維持のため
いすゞ自動車(株)	187,059	111	取引先との円滑な事業運営のため
富士重工業(株)	20,000	56	取引先との円滑な事業運営のため
China Metal International Holdings Inc.	1,632,000	50	取引先との円滑な事業運営のため
川崎重工業(株)	124,000	47	取引先との円滑な事業運営のため
スズキ(株)	10,000	27	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフ・シー・シー	12,012	22	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	35,000	20	取引銀行との良好な関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	4,400	19	取引銀行との良好な関係維持のため
サンコール(株)	20,000	13	取引先との円滑な事業運営のため
日本精機(株)	4,500	8	取引先との円滑な事業運営のため
テイ・エス テック(株)	2,000	6	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ケーヒン	3,600	5	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ミツバ	3,000	5	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ジーテクト	3,600	5	取引先との円滑な事業運営のため
(株)武蔵精密工業	2,000	4	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフテック	3,000	4	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ショーワ	3,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エイチワン	3,600	3	取引先との円滑な事業運営のため
八千代工業(株)	3,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引先との円滑な事業運営のため
アピックヤマダ(株)	3,300	0	取引先との円滑な事業運営のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	117,100	982	取引先との円滑な事業運営のため
日本梱包運輸倉庫(株)	254,000	535	取引先との円滑な事業運営のため
ダイハツ工業(株)	227,692	418	取引先との円滑な事業運営のため
(株)八十二銀行	398,000	338	取引銀行との良好な関係維持のため
いすゞ自動車(株)	95,470	153	取引先との円滑な事業運営のため
富士重工業(株)	20,000	80	取引先との円滑な事業運営のため
川崎重工業(株)	124,000	75	取引先との円滑な事業運営のため
China Metal International Holdings Inc.	1,632,000	61	取引先との円滑な事業運営のため
スズキ(株)	10,000	36	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	35,000	26	取引銀行との良好な関係維持のため
(株)エフ・シー・シー	12,012	23	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	4,400	20	取引銀行との良好な関係維持のため
サンコール(株)	20,000	13	取引先との円滑な事業運営のため
日本精機(株)	4,500	11	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ミツバ	3,000	8	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ジーテクト	7,200	8	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ケーヒン	3,600	7	取引先との円滑な事業運営のため
テイ・エス テック(株)	2,000	6	取引先との円滑な事業運営のため
(株)武蔵精密工業	2,000	5	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ショーワ	3,000	4	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフテック	3,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
八千代工業(株)	3,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ユタカ技研	1,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エイチワン	3,600	3	取引先との円滑な事業運営のため
アピックヤマダ(株)	3,300	1	取引先との円滑な事業運営のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	16	52	19
連結子会社	-	-	-	-
計	52	16	52	19

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngのメンバーファームに対して監査報酬等を支払っており、前連結会計年度に係る監査報酬契約額は、80百万円です。

(当連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngのメンバーファームに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、105百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)への移行等にかかる助言業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)への移行等にかかる助言業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,129	37,698
受取手形及び売掛金	32,322	35,631
有価証券	6,000	6,213
商品及び製品	4,763	4,815
仕掛品	2,657	2,714
原材料及び貯蔵品	16,697	21,032
繰延税金資産	1,996	1,472
その他	4,601	5,174
貸倒引当金	15	6
流動資産合計	100,151	114,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,790	29,149
減価償却累計額	13,015	14,505
建物及び構築物(純額)	11,775	14,644
機械装置及び運搬具	102,370	118,371
減価償却累計額	72,964	83,582
機械装置及び運搬具(純額)	29,406	34,789
工具、器具及び備品	23,115	26,196
減価償却累計額	19,575	22,243
工具、器具及び備品(純額)	3,540	3,954
土地	6,423	6,353
リース資産	237	141
減価償却累計額	182	109
リース資産(純額)	56	32
建設仮勘定	5,421	5,097
有形固定資産合計	56,620	64,868
無形固定資産		
その他	1,703	2,127
無形固定資産合計	1,703	2,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,100	1 16,188
出資金	72	97
退職給付に係る資産	418	-
繰延税金資産	231	238
その他	1,245	909
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	19,066	17,432
固定資産合計	77,389	84,427
資産合計	177,540	199,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,883	23,778
短期借入金	4,826	6,215
リース債務	25	21
未払金	4,866	4,610
未払法人税等	1,354	991
役員賞与引当金	66	90
製品保証引当金	1,627	624
その他	3,351	3,830
流動負債合計	39,997	40,159
固定負債		
リース債務	33	12
繰延税金負債	5,560	5,206
役員退職慰労引当金	142	170
退職給付に係る負債	800	3,048
資産除去債務	46	46
その他	1,370	1,686
固定負債合計	7,951	10,169
負債合計	47,948	50,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,451	3,476
利益剰余金	98,381	104,216
自己株式	786	693
株主資本合計	104,740	110,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,496	8,850
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	3,511	3,010
退職給付に係る調整累計額	421	509
その他の包括利益累計額合計	4,417	12,369
少数株主持分	20,434	25,782
純資産合計	129,591	148,844
負債純資産合計	177,540	199,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	220,868	227,836
売上原価	1, 3 187,998	1, 3 197,334
売上総利益	32,871	30,502
販売費及び一般管理費	2, 3 13,454	2, 3 12,918
営業利益	19,417	17,584
営業外収益		
受取利息	588	929
受取配当金	343	371
為替差益	1,012	1,113
雑収入	671	588
営業外収益合計	2,615	3,000
営業外費用		
支払利息	55	71
持分法による投資損失	106	59
雑支出	167	387
営業外費用合計	328	517
経常利益	21,703	20,068
特別利益		
固定資産売却益	4 73	4 116
投資有価証券売却益	610	-
特別利益合計	682	116
特別損失		
固定資産売却損	5 34	5 15
固定資産廃棄損	6 130	6 174
減損損失	7 376	-
特別損失合計	541	189
税金等調整前当期純利益	21,845	19,995
法人税、住民税及び事業税	4,173	4,200
法人税等調整額	1,311	804
法人税等合計	5,485	5,004
少数株主損益調整前当期純利益	16,360	14,991
少数株主利益	4,160	4,545
当期純利益	12,200	10,446

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,360	14,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	1,354
繰延ヘッジ損益	11	11
為替換算調整勘定	5,685	9,616
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	53	21
その他の包括利益合計	1 6,073	1 10,980
包括利益	22,434	25,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,876	18,397
少数株主に係る包括利益	4,558	7,573

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,694	3,419	88,645	880	94,878
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,694	3,419	88,645	880	94,878
当期変動額					
剰余金の配当			2,464		2,464
当期純利益			12,200		12,200
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		31		94	126
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	31	9,736	94	9,862
当期末残高	3,694	3,451	98,381	786	104,740

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,173	-	8,852	-	1,679	17,792	110,991
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,173	-	8,852	-	1,679	17,792	110,991
当期変動額							
剰余金の配当							2,464
当期純利益							12,200
自己株式の取得							0
自己株式の処分							126
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	324	11	5,341	421	6,097	2,642	8,739
当期変動額合計	324	11	5,341	421	6,097	2,642	18,601
当期末残高	7,496	11	3,511	421	4,417	20,434	129,591

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,694	3,451	98,381	786	104,740
会計方針の変更による 累積的影響額			1,883		1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,694	3,451	96,498	786	102,857
当期変動額					
剰余金の配当			2,596		2,596
当期純利益			10,446		10,446
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		25		93	118
連結範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25	7,718	93	7,836
当期末残高	3,694	3,476	104,216	693	110,693

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,496	11	3,511	421	4,417	20,434	129,591
会計方針の変更による 累積的影響額							1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,496	11	3,511	421	4,417	20,434	127,709
当期変動額							
剰余金の配当							2,596
当期純利益							10,446
自己株式の取得							0
自己株式の処分							118
連結範囲の変動							132
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,354	11	6,521	88	7,951	5,348	13,299
当期変動額合計	1,354	11	6,521	88	7,951	5,348	21,135
当期末残高	8,850	-	3,010	509	12,369	25,782	148,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,845	19,995
減価償却費	8,032	9,474
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	22
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,129	1,003
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,287	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	418	418
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,574	728
受取利息及び受取配当金	931	1,300
支払利息	55	71
為替差損益(は益)	131	20
持分法による投資損益(は益)	106	59
有形固定資産売却損益(は益)	39	101
有形固定資産廃棄損	130	174
減損損失	376	-
投資有価証券売却損益(は益)	610	-
売上債権の増減額(は増加)	3,912	235
たな卸資産の増減額(は増加)	752	1,464
仕入債務の増減額(は減少)	1,269	3,039
未払金の増減額(は減少)	1,002	900
その他	407	464
小計	25,642	21,883
利息及び配当金の受取額	932	1,301
利息の支払額	55	71
法人税等の支払額	4,118	4,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,401	18,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	58	1,161
有価証券の純増減額(は増加)	2,000	0
有形固定資産の取得による支出	13,172	11,663
有形固定資産の売却による収入	197	1,394
無形固定資産の取得による支出	299	835
投資有価証券の取得による支出	1,085	71
投資有価証券の売却による収入	715	-
貸付けによる支出	1,133	-
その他	103	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,940	12,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,819	468
ファイナンス・リース債務の返済による支出	221	25
配当金の支払額	2,464	2,596
少数株主への配当金の支払額	1,853	2,225
その他	494	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,225	3,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	1,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,920	4,057
現金及び現金同等物の期首残高	26,331	30,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,133
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,251	1 35,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

会社名	決算期	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社
(株)NISSIN APS	3月				
アケハイ工業(株)	3月				
(株)イシイコーポレーション	3月				
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月				
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月				
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	12月				
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月				
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月				
山東日信工業有限公司	12月				
中山日信工業有限公司	12月				
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月				
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月				
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月				
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月				
NISSIN R&D EUROPE S.L.U.	3月				
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月				
吉田工業(株)	3月				
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月				
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月				
P.T.ALCAR CHEMCO INDONESIA	12月				
会社数		15	1	4	1

(注)

NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いています。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の9社で、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 4年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30円10銭減少しています。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」という。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する情報

信託における帳簿価額

前連結会計年度 259百万円

当連結会計年度 166百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 180,400株

当連結会計年度 115,500株

期中平均株式数 前連結会計年度 212,484株

当連結会計年度 148,738株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社は、翌連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準等の適用予定はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,324百万円	850百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	41百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	204百万円	118百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運賃	1,556百万円	1,585百万円
輸出諸費用	1,905	1,793
給与手当等	4,388	4,574
貸倒引当金繰入額	0	-
役員賞与引当金繰入額	66	69
退職給付費用	272	225
製品保証引当金繰入額	1,685	541

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	8,041百万円	8,605百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	35	12
工具、器具及び備品	23	3
土地	-	96
建設仮勘定	6	5
計	73	116

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	32百万円	15百万円
工具、器具及び備品	2	0
計	34	15

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	79	123
工具、器具及び備品	7	1
建設仮勘定	-	44
無形固定資産	-	1
計	130	174

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
長野県東御市鞍掛	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については部及び工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

新工場建設を延期している長野県東御市鞍掛の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(376百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	499百万円	1,471百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	499	1,471
税効果額	175	118
その他有価証券評価差額金	324	1,354
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17	17
組替調整額	-	-
税効果調整前	17	17
税効果額	6	6
繰延ヘッジ損益	11	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,685	9,616
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,685	9,616
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,685	9,616
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	9
組替調整額	-	51
税効果調整前	-	41
税効果額	-	42
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	53	21
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	53	21
その他の包括利益合計	6,073	10,980

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	65,452	-	-	65,452
合計	65,452	-	-	65,452
自己株式				
普通株式(注)	640	0	65	574
合計	640	0	65	574

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、246,200株、180,400株含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の減少65千株はE S O Pに基づく給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,167	18	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	1,298	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	65,452	-	-	65,452
合計	65,452	-	-	65,452
自己株式				
普通株式（注）	574	0	64	509
合計	574	0	64	509

（注）1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、180,400株、115,500株含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものです。

3. 普通株式の自己株式の減少64千株はE S O Pに基づく給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	1,298	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,298	20	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	1,299	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	31,129百万円	37,698百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	879	2,472
有価証券勘定の内短期投資	-	213
現金及び現金同等物	30,251	35,440

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、研究開発における設備(工具、器具及び備品)です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	104	132
1年超	620	635
合計	724	767

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売事業を行うために設備投資を実施していますが、所要資金は主として営業活動から得られる資金によってまかなっており、株式または社債の発行による資金調達は行っていません。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用していません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、主として営業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用していません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,129	31,129	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,322	32,322	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,510	19,510	-
資産計	82,961	82,961	-
支払手形及び買掛金	23,883	23,883	-
負債計	23,883	23,883	-
デリバティブ取引()	28	28	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,698	37,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,631	35,631	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,178	21,178	-
資産計	94,507	94,507	-
支払手形及び買掛金	23,778	23,778	-
負債計	23,778	23,778	-
デリバティブ取引()	10	10	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格により算定し、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格により算定し、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格により算定しています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	3,590	1,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,129	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,322	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	63,451	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,631	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	73,329	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,510	1,829	11,681
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,510	1,829	11,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,000	6,000	-
	小計	6,000	6,001	0
合計		19,510	7,830	11,681

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 266百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,965	1,836	13,129
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,965	1,836	13,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,213	6,213	-
	小計	6,213	6,213	-
合計		21,178	8,049	13,129

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 374百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	715	610	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	715	610	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,274	-	10	10
合計		2,274	-	10	10

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,629	-	11	11
	中国元	725	-	2	2
	為替予約取引				
	買建 日本円	770	-	24	24
合計		4,124	-	10	10

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 メキシコペソ	売掛金	375	-	17
合計			375	-	17

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部については、確定給付企業年金制度を設けています。また、海外連結子会社の一部については、退職一時金制度を設けています。

また、当社及び国内連結子会社の一部については、総合設立型厚生年金基金制度を設けています。これらは自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度574百万円、当連結会計年度568百万円でした。

(1) 複数事業主制度直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	172,883百万円	176,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	188,621	189,168
差引額	15,739	12,238

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.71% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 9.53% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,739百万円、当連結会計年度14,336百万円)及び剰余金(前連結会計年度-、当連結会計年度2,098百万円)です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が11年10ヶ月、第1加算が8年、第2加算が8年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度200百万円、当連結会計年度174百万円)を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,522百万円	9,041百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,903
会計方針の変更を反映した期首残高	9,522	11,944
勤務費用	763	866
利息費用	166	177
数理計算上の差異の発生額	516	769
過去勤務費用の発生額	160	-
退職給付の支払額	731	435
その他	4	23
退職給付債務の期末残高	9,041	13,344

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,779百万円	8,659百万円
期待運用収益	123	238
数理計算上の差異の発生額	243	778
事業主からの拠出額	895	915
退職給付の支払額	382	299
その他	1	4
年金資産の期末残高	8,659	10,296

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,041百万円	13,344百万円
年金資産	8,659	10,296
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381	3,048
退職給付に係る負債	800	3,048
退職給付に係る資産	418	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381	3,048

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	763百万円	866百万円
利息費用	166	177
期待運用収益	123	238
数理計算上の差異の費用処理額	115	57
過去勤務費用の費用処理額	16	6
確定給付制度に係る退職給付費用	905	753

(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	6百万円
数理計算上の差異	-	47
合計	-	41

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	4百万円
未認識数理計算上の差異	563	516
合計	561	520

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	51%	45%
株式	19	40
生命保険一般勘定	19	7
その他	11	9
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.8%
長期期待運用収益率	1.25%	2.50%
予想昇給率	5.2%	5.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未実現たな卸資産売却益	369百万円	284百万円
未実現固定資産売却益	310	352
未払事業税	50	25
未払賞与	456	408
たな卸資産評価減損金算入超過額	169	212
一括償却資産損金算入超過額	32	31
製品保証引当金	572	204
退職給付に係る負債	85	1,033
その他	900	1,060
繰延税金資産小計	2,942	3,607
評価性引当額	315	571
繰延税金資産合計	2,627	3,036
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	147	367
土地圧縮積立金	40	36
その他有価証券評価差額金	4,061	4,179
その他	1,712	1,951
繰延税金負債合計	5,960	6,532
繰延税金負債の純額	3,333	3,495

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,996百万円	1,472百万円
固定資産 - 繰延税金資産	231	238
固定負債 - 繰延税金負債	5,560	5,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.52%	35.14%
(調整)		
在外子会社の適用税率差異	4.08	4.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.99	5.50
試験研究費等の税額控除	1.29	1.31
外国税額	0.41	0.68
評価性引当額の増減	0.55	0.53
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.43	0.90
その他	0.66	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.11	25.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.14%から、平成27年4月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.60%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.83%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が256百万円減少し、法人税等調整額が179百万円、その他有価証券評価差額金が435百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	51,619	57,184	96,388	15,676	220,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,922	347	4,287	38	46,593
計	93,541	57,531	100,675	15,714	267,462
セグメント利益	5,359	718	12,454	598	19,128
セグメント資産	96,373	27,211	70,851	11,068	205,504
その他の項目					
減価償却費	2,084	1,845	3,609	703	8,241
持分法適用会社への 投資額	471	-	708	-	1,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,440	3,180	6,561	1,348	13,528

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	49,568	65,594	97,294	15,380	227,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,912	483	5,128	176	44,699
計	88,480	66,077	102,422	15,556	272,535
セグメント利益又は 損失（ ）	3,977	1,022	13,074	336	17,737
セグメント資産	98,211	38,464	85,484	10,664	232,823
その他の項目					
減価償却費	2,235	2,493	4,124	794	9,646
持分法適用会社への 投資額	488	-	719	-	1,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,769	3,202	5,998	843	12,812

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,462	272,535
セグメント間取引消去	46,593	44,699
連結財務諸表の売上高	220,868	227,836

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,128	17,737
セグメント間取引消去	289	153
連結財務諸表の営業利益	19,417	17,584

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,504	232,823
セグメント間取引消去	27,964	33,652
連結財務諸表の資産合計	177,540	199,171

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,241	9,646	209	173	8,032	9,474
持分法適用会社への 投資額	1,179	1,207	246	313	934	894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,528	12,812	268	319	13,260	12,493

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	四輪	二輪	メカトロ	その他	合計
外部顧客への売上高	91,775	64,822	48,833	15,438	220,868

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
51,622	57,402	96,070	15,775	220,868

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
15,894	11,900	24,977	3,850	56,620

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	34,304	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	四輪	二輪	メカトロ	その他	合計
外部顧客への売上高	90,263	67,511	53,535	16,527	227,836

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
51,857	65,942	94,648	15,389	227,836

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
14,994	15,801	30,163	3,910	64,868

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	34,033	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
減損損失	376	-	-	-	376

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	南米・欧州	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	（被所有）直接 34.9	当社の製品の販売	製品の販売	34,304	売掛金	4,200

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	（被所有）直接 34.9	当社の製品の販売	製品の販売	34,033	売掛金	3,965

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めています。
- 2．取引条件ないし取引条件の決定方法
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,682円51銭	1,894円94銭
1株当たり当期純利益金額	188円14銭	160円93銭

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2．信託が保有する自社の株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度180,400株、当連結会計年度115,500株）。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度212,484株、当連結会計年度148,738株）。
- 3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	12,200	10,446
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	12,200	10,446
期中平均株式数（千株）	64,845	64,909

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるP.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAが当社の持分法適用関連会社であるP.T. ALCAR CHEMCO INDONESIAの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式の取得の目的

当社グループは自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売を主な事業としております。

当社のインドネシアにおける連結子会社であるP.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAは、欧州地域向けの四輪車用キャストホイールの生産とアジア地域向け二輪車用キャストホイールの生産を目的として、平成24年1月にP.T. ALCAR WHEELS INDONESIAとの合併でP.T. ALCAR CHEMCO INDONESIA を設立いたしました。

この度、当社グループにおけるキャストホイール等のアルミ事業の更なる強化を図るため、P.T. ALCAR WHEELS INDONESIAより株式の全部を取得し、当該会社を子会社とすることといたしました。

なお、当該会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、株式取得後に当該会社は当社の特定子会社となります。

2. 株式取得の相手会社の名称

P.T. ALCAR WHEELS INDONESIA

3. 買収する会社の概要

(1) 名称	P.T. ALCAR CHEMCO INDONESIA		
(2) 事業内容	四輪・二輪車用キャストホイールの製造、販売		
(3) 資本金	20,000千米ドル		
(4) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
純資産	13,945千米ドル	5,475千米ドル	832千米ドル
総資産	37,042千米ドル	38,599千米ドル	39,503千米ドル
1株当たり純資産	0.70米ドル	0.27米ドル	0.04米ドル
売上高	6,645千米ドル	23,736千米ドル	33,356千米ドル
営業利益	5,960千米ドル	8,080千米ドル	3,941千米ドル
税引前当期純利益	6,055千米ドル	8,471千米ドル	4,643千米ドル
当期純利益	6,055千米ドル	8,471千米ドル	4,643千米ドル
1株当たり当期純利益	0.30米ドル	0.42米ドル	0.23米ドル
1株当たり配当金	-	-	-

4. 株式取得の時期

平成27年6月30日(予定)

5. 取得する株式

(1) 異動前の所有株式数	9,800,000株 (議決権の数: 9,800,000個) (議決権所有割合: 49%) (当社の連結子会社であるCHEMCOによる間接所有)
(2) 取得株式数	10,200,000株 (議決権の数: 10,200,000個)
(3) 取得価額	424千米ドル(概算額)
(4) 異動後の所有株式数	20,000,000株 (議決権の数: 20,000,000個) (議決権所有割合: 100%) (当社の連結子会社であるCHEMCOによる間接所有)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,328	5,143	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	497	1,072	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	25	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	948	1,231	0.66	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	12	-	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,831	7,479	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	367	144	721	-
リース債務	9	3	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,099	110,537	166,141	227,836
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,213	9,122	13,678	19,995
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,138	4,515	7,136	10,446
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	32.95	69.58	109.95	160.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.95	36.63	40.38	50.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	15,053
受取手形	124	264
売掛金	1 19,230	1 17,132
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	1,652	1,344
仕掛品	965	734
原材料及び貯蔵品	2,534	2,116
前払費用	34	50
繰延税金資産	1,248	831
未収入金	1 1,931	1 2,006
未収消費税等	250	363
関係会社短期貸付金	625	-
その他	1 139	1 49
流動資産合計	48,176	45,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,986	3,036
構築物	330	423
機械及び装置	4,818	4,305
車両運搬具	38	59
工具、器具及び備品	490	399
土地	4,184	3,507
リース資産	20	11
建設仮勘定	953	1,205
有形固定資産合計	13,819	12,945
無形固定資産		
ソフトウェア	1,029	917
ソフトウェア仮勘定	32	254
その他	12	12
無形固定資産合計	1,072	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	3,106
関係会社株式	22,774	24,242
関係会社出資金	5,364	5,364
関係会社長期貸付金	-	1 3,103
その他	673	488
投資その他の資産合計	31,203	36,303
固定資産合計	46,094	50,430
資産合計	94,271	96,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71	83
電子記録債務	-	1,145
買掛金	11,281	8,519
短期借入金	600	600
リース債務	9	5
未払金	3,776	3,629
未払費用	1,156	1,078
未払法人税等	118	39
預り金	34	30
役員賞与引当金	66	65
製品保証引当金	1,627	624
その他	1	341
流動負債合計	18,737	16,157
固定負債		
長期借入金	279	-
リース債務	11	6
繰延税金負債	3,698	3,130
資産除去債務	34	35
退職給付引当金	432	2,864
その他	170	166
固定負債合計	4,624	6,201
負債合計	23,362	22,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	31	57
資本剰余金合計	3,451	3,476
利益剰余金		
利益準備金	380	380
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73	77
別途積立金	47,200	52,000
繰越利益剰余金	9,389	6,220
利益剰余金合計	57,042	58,677
自己株式	785	692
株主資本合計	63,402	65,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,496	8,850
繰延ヘッジ損益	11	9
評価・換算差額等合計	7,507	8,859
純資産合計	70,909	74,014
負債純資産合計	94,271	96,372

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 92,231	1 86,918
売上原価	1 80,012	1 77,508
売上総利益	12,219	9,409
販売費及び一般管理費	2 7,127	2 5,794
営業利益	5,092	3,615
営業外収益		
受取利息	1 50	1 37
受取配当金	1 3,285	1 3,476
為替差益	319	579
雑収入	1 359	1 163
営業外収益合計	4,013	4,255
営業外費用		
支払利息	7	7
雑支出	1 104	1 72
営業外費用合計	111	79
経常利益	8,994	7,791
特別利益		
固定資産売却益	0	100
投資有価証券売却益	610	-
特別利益合計	610	100
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	124	85
減損損失	376	-
特別損失合計	501	86
税引前当期純利益	9,103	7,805
法人税、住民税及び事業税	1,176	939
法人税等調整額	425	753
法人税等合計	1,600	1,692
当期純利益	7,503	6,114

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,694	3,419	-	3,419	380	73	45,000	6,550	52,003
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,694	3,419	-	3,419	380	73	45,000	6,550	52,003
当期変動額									
剰余金の配当								2,464	2,464
固定資産圧縮積立金の積立									
別途積立金の積立							2,200	2,200	-
当期純利益								7,503	7,503
自己株式の取得									
自己株式の処分			31	31					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	31	31	-	-	2,200	2,839	5,039
当期末残高	3,694	3,419	31	3,451	380	73	47,200	9,389	57,042

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	879	58,237	7,173	3	7,170	65,407
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	879	58,237	7,173	3	7,170	65,407
当期変動額						
剰余金の配当		2,464				2,464
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		7,503				7,503
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	94	126				126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			324	13	337	337
当期変動額合計	94	5,165	324	13	337	5,502
当期末残高	785	63,402	7,496	11	7,507	70,909

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,694	3,419	31	3,451	380	73	47,200	9,389	57,042
会計方針の変更による累積的影響額								1,883	1,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,694	3,419	31	3,451	380	73	47,200	7,506	55,159
当期変動額									
剰余金の配当								2,596	2,596
固定資産圧縮積立金の積立						4		4	-
別途積立金の積立							4,800	4,800	-
当期純利益								6,114	6,114
自己株式の取得									
自己株式の処分			25	25					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	25	25	-	4	4,800	1,286	3,518
当期末残高	3,694	3,419	57	3,476	380	77	52,000	6,220	58,677

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	785	63,402	7,496	11	7,507	70,909
会計方針の変更による累積的影響額		1,883				1,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	785	61,519	7,496	11	7,507	69,026
当期変動額						
剰余金の配当		2,596				2,596
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		6,114				6,114
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	93	118				118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,354	2	1,352	1,352
当期変動額合計	93	3,636	1,354	2	1,352	4,987
当期末残高	692	65,155	8,850	9	8,859	74,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっています。

(2)その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

(3)デリバティブ.....時価法によっています。

(4)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。なお、製作機械等は個別法による原価法によっています。

貯蔵品.....刃具及び工具等は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 31年~38年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3)製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,903百万円増加し、繰越利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は30円10銭減少しています。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	17,193百万円	15,438百万円
短期金銭債務	1,025	1,030
長期金銭債権	-	3,103

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	1,106百万円	681百万円
山東日信工業有限公司	66	116
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	260	41
NISSIN R&D EUROPE S.L.U.	56	-
計	1,489	838

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	76,500百万円	72,878百万円
仕入高	12,293	13,737
営業取引以外の取引による取引高	3,500	3,470

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度55%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
輸出諸費用	1,662百万円	1,564百万円
製品保証引当金繰入額	1,685	541
役員賞与引当金繰入額	66	69
給与手当等	1,517	1,457
退職給付費用	191	128
減価償却費	14	20

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,065百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,435百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	406	351
たな卸資産評価減損金算入超過額	169	212
製品保証引当金	572	204
退職給付引当金	152	912
繰越外国税額控除	-	433
減価償却超過額	169	96
出資金評価損	55	50
その他	451	235
繰延税金資産小計	1,974	2,492
評価性引当額	315	571
繰延税金資産合計	1,659	1,921
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	40	36
その他有価証券評価差額金	4,061	4,179
その他	7	5
繰延税金負債合計	4,108	4,220
繰延税金負債の純額	2,449	2,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.52%	35.14%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.17	14.09
試験研究費等の税額控除	3.10	3.36
外国税額	0.99	1.73
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87	2.33
評価性引当額の増減	1.31	1.35
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.00	2.20
その他	0.22	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.58	21.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.14%から、平成27年4月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.60%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.83%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が263百万円減少し、法人税等調整額が172百万円、固定資産圧縮積立金が4百万円、その他有価証券評価差額金が435百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,986	227	0	177	3,036	6,716
	構築物	330	138	0	45	423	1,385
	機械及び装置	4,818	730	57	1,187	4,305	31,111
	車両運搬具	38	43	1	20	59	146
	工具、器具及び備品	490	203	3	291	399	8,495
	土地	4,184	552	1,230	-	3,507	-
	リース資産	20	-	-	9	11	41
	建設仮勘定	953	2,207	1,954	-	1,205	-
	計	13,819	4,100	3,246	1,728	12,945	47,893
無形固定資産	ソフトウェア	1,029	162	1	274	917	-
	ソフトウェア仮勘定	32	314	91	-	254	-
	その他	12	-	0	0	12	-
	計	1,072	476	92	274	1,182	-

1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	・ 上田工場製造用機械	332百万円
	・ 東部工場製造用機械	139百万円
	・ 直江津工場製造用機械	94百万円
	・ 開発用機械	156百万円
土地	・ 北海道開発センター	552百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	・ 遊休土地売却	1,230百万円
----	----------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	66	69	69	65
製品保証引当金	1,627	551	1,553	624

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っていません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された300～999株所有の株主に対し、3,000円相当、1,000株以上所有の株主に対し、5,000円相当の商品を贈呈。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日信工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。